

# パートナーシップ型社会の構築による ごみゼロやまがたの実現を目指して

## 1 資源循環型社会システムの形成

### 1 廃棄物の現況と対策

平成20年度に、県内各市町村が収集した家庭から出るごみの量は、年間約36万tで、平成15年度をピークに減少に転じています。また、本県の1人1日当たりのごみの排出量は、836gとなっており、全国でも常にごみの排出量の少ない県の上位にランクしています。

### ごみ排出量の推移 (市町村による処理量+自家処理量)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
ごみの排出(t/年)	407,912	414,151	417,450	396,132	394,413	390,058	378,486	363,627
計画処理区域内人口(人)	1,244,247	1,238,236	1,233,687	1,227,904	1,218,013	1,213,087	1,201,009	1,191,757
一人一日当たりの排出量(g/日/人)	898	916	925	884	887	881	861	836

### 2 ごみゼロやまがた推進県民会議

「ごみゼロやまがた」の実現に向けた全県的な県民運動を推進することなどを目的として、平成18年度に県民、事業者及び行政の代表者で構成する「ごみゼロやまがた推進県民会議」を設置しました。この県民会議が主体となって、ごみゼロやまがたキャンペーン（県民1人当たりごみの排出量780gを目標とした1人1日当たり100gごみ減量化運動）などの「ごみゼロやまがた推進県民運動」を展開しています。

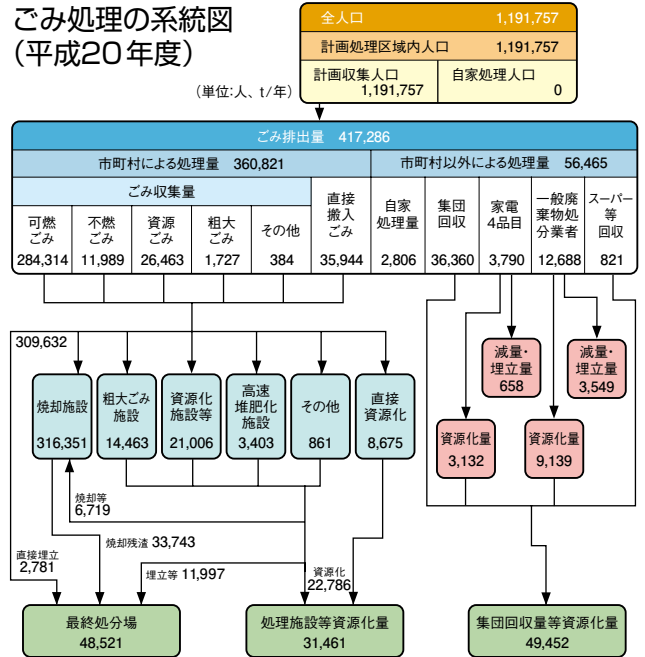
特に、レジ袋削減に向け、①街頭啓発活動、②ポスターによる啓発活動、③レジ袋削減フォーラム、④マイバッグキャンペーンなど様々な取組みを行いました。日本では、1人年間約300枚のレジ袋が使われているといわれ、山形県では年間約3億6千万枚、重さで約3,600tのレジ袋が使われていることとなります。レジ袋削減に取り組むことは、ごみ削減につながるだけでなく、石油資源の節約や地球温暖化防止にも寄与することとなります。

## 2 環境産業の振興

環境関連産業の振興を図るため、「山形県リサイクル製品認定制度」（平成22年4月現在認定数：48製品）、「山形県リサイクルシステム認証制度」（平成21年度末現在認証数：7件）や「3R推進プロジェクト事業費補助金（2件採択）」等により、リサイクル企業等に対する支援を行っています。

また、「ごみゼロやまがた環境展'09」を平成21年10月31日（土）～11月1日（日）に山形市内において開催し、環境に配慮した3R関連製品や環境技術の展示及び情報提供等を行うとともに、3Rに関する学び・啓発の場を提供し、参加者のごみ減量化やリサイクルなど3Rの推進に関する理解を深め、ごみゼロ社会の実現や循環型社会の形成に向けた取組みの推進を図りました。

### ごみ処理の系統図 (平成20年度)



ごみゼロやまがた環境展'09の様子

## 新規に認定されたリサイクル製品（平成21年度）

製品名	認定事業者（製造事業所）	品目	使用している循環資源
木製盛土補強工、木製残存型枠パネル、ワンタッチウッディ柵、ユニットウォール、丸太柵工、ウォーターブロック、リバーマット、木製法枠工（8製品）	山形県森林組合連合会（山形市）	土木用木工資材	間伐材
木製工事用看板枠、間伐材バリケード（2製品）	山形県森林組合連合会（山形市）	木工製品	間伐材
フジミソイル5号	富士見緑化株式会社（山形農肥産業株式会社、最上町）	緑化基盤材	牛ふん、木質チップ
家庭用/業務用生ごみ物語（2製品）	アベ・エコシステム株式会社（山形市）	発酵促進資材	木くず・米ぬか
フライビシー	山形県コンクリート製品工業協同組合 庄内事業所（前田製管株式会社、酒田市）	無筋及び鉄筋コンクリート製品	フライアッシュ

## 3R推進プロジェクト事業費補助金採択一覧（平成21年度）

提案者	共同研究者	研究開発テーマ	廃棄物等
日東ベスト株式会社（寒河江市）	山形大学農学部 五十嵐研究室	果樹生産により排出される廃棄物利用に関する研究開発	バイオマス（木質）
三和油脂株式会社（天童市）	山形大学大学院 理工学研究科 飯塚研究室 鶴岡工業高等専門学校 制御情報工学科 安斎准教授	もみ殻由来の炭素材を利用した工業材料の研究開発	バイオマス（もみ殻）

## リサイクル施設等整備事業費補助金採択一覧（平成21年度）

事業主体	施設等の種類	事業内容
有限会社協友門間商事（東根市）	解体材の破砕チップ化設備	建築解体材を破砕チップ化する設備の導入
有限会社渡辺商店（米沢市）	廃プラスチック破砕設備	廃プラスチックの破砕設備の導入
有限会社北郡リサイクルセンター（大石田町）	廃石膏ボード分離設備	廃石膏ボードを石膏粉と紙分に分離するリサイクル設備の導入
株式会社平野屋（長井市）	食品残さ由来汚泥の脱水機設備	自社の排水処理層に沈殿する汚泥を脱水して減容化することにより、肥料化を可能とする設備の導入

## 3 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減

### 1 廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物は、廃棄物を出している事業者が自ら、もしくは許可を受けた業者に委託し、「廃棄物処理法」の基準に従って処理しなければなりません。

県では、電子 manifests の普及や処理業者の優良性評価制度の活用などにより適正な処理を推進するとともに、県外産業廃棄物搬入などの事前協議制を導入しています。また、最終処分場や焼却施設、搬入廃棄物の検査なども実施し安全性を確認しています。

### 2 廃棄物の不法投棄

平成21年度末の県内不法投棄箇所（30㎡以上）は30箇所です。不法投棄された廃棄物を見ると、廃家電、空き缶、空き瓶、粗大ごみ等の家庭系一般廃棄物が大半を占めています。

県では、未然に不法投棄の防止を図るため、次のような対策をとっています。

- 廃棄物適正処理監視員による常時監視
- 不法投棄パトロール強化月間（5月、10月）の設定
- ヘリコプターによるスカイパトロールの実施
- 監視カメラの設置
- 民間団体との不法投棄防止協力協定の締結
- 不法投棄防止対策協議会の設置

### 不法投棄箇所数の推移（1箇所30㎡以上）

